

	2007年	2008年	2009年
①人口:1,078万人(2009年)			
②面積:3万528k㎡			
③1人当たりGDP:4万3,533米ドル (2009年)			
④実質GDP成長率(%)	2.8	0.8	△3.0
⑤貿易収支(ユーロ)	6億2,800万	△112億4,000万	△7億800万
⑥経常収支(ユーロ)	53億2,800万	△101億1,600万	18億1,300万
⑦外貨準備高(米ドル)	103億8,400万	93億1,800万	159億700万
⑧為替レート(1米ドルにつき、 ユーロ、期中平均)	0.730638	0.682675	0.719843

〔注〕⑤:財のみ, ⑤⑥:国際収支ベース

〔出所〕①②:ベルギー連邦政府, ③⑦⑧:IMF, ④~⑥:ベルギー国立銀行(NBB)

2009年のベルギー経済は、金融危機に伴う景気後退によって実質GDP成長率がマイナス3.0%まで落ち込んだ。貿易は輸出入ともに過去最高を記録した2008年から大きく縮小し、2年連続の貿易赤字となった。対内直接投資はEU諸国の引き揚げが急増し、引き揚げ超過に転じた。対外直接投資は北米向けが6割増加したが、企業活動の低迷を反映し全体では引き揚げ超過となった。対日貿易は機械類の輸入が2割減となり、対日貿易赤字は前年から約7億8,400万ユーロ減少した。日本からの直接投資(フロー)は前年と比べて5分の1になった。

## ■ 内需低迷で16年ぶりのマイナス成長

2009年のベルギー経済は、金融危機に伴う景気後退が底を迎え、実質GDP成長率はマイナス3.0%と、前年の0.8%から大きく落ち込んだ。雇用環境の悪化を反映して個人消費は前年比1.7%減(前年1.0%)と低迷した上、企業活動の収縮によって設備投資も減少し、総固定資本形成は4.2%減(前年3.8%)まで落ち込んだ。在庫品増減を含む内需の寄与度はマイナス1.9ポイントで、内需の減退がそのまま経済に反映された。製造業の生産調整によって輸出は急落し、政府による金融・財政支援策の効果が出てくる第3四半期まで、経済は回復の兆しを見せなかった。GDPが通年でマイナス成長となったのは、世界的に景気が低迷した1993年以来、16年ぶりだった。

2010年は、主要経済指標が上向いていることを背景に、ベルギー国立銀行(NBB)では1.0%の成長を見込んでいる。本格的な景気回復が期待されるが、雇用の悪化やギリシャに端を発する欧州の信用不安など懸念材料もある。NBBによると、2008年(実績)から2010年(見通し)の2年間で11万8,000人(2009年だけで7万4,000人)の雇用が失われ、失業率は7.0%(2008年)から9.0%(2010年)まで悪化する見込み。雇用は改善の方向になく、「まだしばらく時間がかかる」(NBBのクアデン総裁)との見方が大勢を占めている。

ベルギー北部のフランダース地域アントワープに工場があるドイツ自動車大手オペルの再編をめぐっては、親会社の米国ゼネラル・モーターズ(GM)が2010年1月、工場の閉鎖を正式に発表した。労使交渉は難航したが、約2,600人の従業員のうち多くの退職が見込まれている。オペルのアントワープ工場閉鎖問題は雇用環境の悪化を象徴する存在となり、経済に暗い影を落としている。

## ■ 新型インフルエンザの影響で医薬品輸出が急増

2009年の貿易(通関ベース)は、輸出が前年比19.6%減の1,798億4,400万ユーロ、輸入は22.3%減の1,823億200万ユーロとなり、過去最高を記録した前年から大きく縮小した。貿易収支は2年連続の貿易赤字となったが、輸出以上に輸入が減少したことで、赤字額は前年比78%減の24億5,800万ユーロだった。

輸出を品目別にみると、最大輸出品目の化学工業製品(構成比17.8%)は、すべての品目で輸出が落ち込む中、前年比0.3%減にとどまった。同製品の約3分の1を占める医薬品が、米国やフランス向けを中心に急増したことによる。新型インフルエンザの世界的な流行を背景に、英国医薬品大手グラクソ・スミスクライン(GSK)のワクチン製造部門GSKバイオロジカルズが、ワクチン製造を拡大したものとみられる。

主要輸出品目の輸送用機器(11.5%)は24.8%減と急落した。自動車販売は国内でも苦戦、景気低迷による消費者心理の落ち込みによって、乗用車やトラックなどの販売が伸び悩んだ。ベルギー自動車工業会(FEBIAC)によると、2009年の新車登録台数(累計)は乗用車が前年比11.2%減の47万6,194台で、2010年も47万~47万5,000台と横ばいで推移すると見込まれている。3.5トン以下の小型商用車は20.7%減の5万1,250台と低迷。回復の兆しは現れているものの、短期的に目覚ましい回復は見込めないとしている。

輸出を国・地域別にみると、全体の74.4%を占めるEU27向けは21.0%減、ユーロ圏向けも20.8%減と大幅に減少した。最大輸出先のフランス向け(構成比17.5%)は、医薬品(ワクチン)が増加した一方、鉱物性燃料(天

然ガス、軽油)や鉄鋼(ステンレス鋼製品)の不振で19.0%減少した。

BRICs 向けでは、ロシア向け(1.0%)が39.6%減、ブラジル向け(0.5%)が26.5%減と大きく減少した一方、中国向け(2.0%)は機械類(炉の部分品)、貴石(ダイヤモンド)、銅(精製銅)などが好調で26.9%増と最大の伸びを示した。アジア最大の輸出先であるインド向け(2.4%)は貴石(ダイヤモンド)の不振で9.8%減少した。

表1 ベルギーの主要品目別輸出入<通関ベース>

	輸出(FOB)				輸入(CIF)			
	2008年		2009年		2008年		2009年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
動物、動物性生産品	5,642	5,316	3.0	△ 5.8	4,702	4,453	2.4	△ 5.3
植物性生産品	5,795	5,202	2.9	△ 10.2	6,966	6,320	3.5	△ 9.3
調製食料品:飲料、蒸留酒、たばこ	10,989	10,940	6.1	△ 0.4	8,624	8,468	4.6	△ 1.8
鉱物性燃料・同製品	26,979	17,069	9.5	△ 36.7	47,877	28,659	15.7	△ 40.1
化学工業製品	32,147	32,037	17.8	△ 0.3	28,478	25,594	14.0	△ 10.1
プラスチック・ゴム製品	19,763	16,224	9.0	△ 17.9	12,120	9,788	5.4	△ 19.2
木材、コルクおよび関連製品	1,997	1,512	0.8	△ 24.3	1,989	1,733	1.0	△ 12.9
パルプ加工製品	4,493	3,937	2.2	△ 12.4	4,723	4,186	2.3	△ 11.4
繊維製品	7,559	6,420	3.6	△ 15.1	6,885	6,046	3.3	△ 12.2
石材、セメント、セラミック、ガラス製品	3,710	2,980	1.7	△ 19.7	2,539	2,125	1.2	△ 16.3
貴石、貴金属材料	12,896	9,785	5.4	△ 24.1	13,509	9,279	5.1	△ 31.3
金属および金属加工品	26,807	17,218	9.6	△ 35.8	22,228	14,368	7.9	△ 35.4
機械・電気機器	27,464	21,304	11.8	△ 22.4	33,393	26,899	14.8	△ 19.4
輸送用機器	27,452	20,640	11.5	△ 24.8	28,265	22,806	12.5	△ 19.3
光学、精密機器	3,758	3,751	2.1	△ 0.2	4,926	4,844	2.7	△ 1.7
合計	223,739	179,844	100.0	△ 19.6	234,771	182,302	100.0	△ 22.3

[注] 表2とも、2009年は暫定値。

[出所] 表2~4とも、ベルギー国立銀行(NBB)。

### 輸入は原油関連が4割減

輸入を品目別にみると、最大輸入品目の鉱物性燃料・同製品(構成比15.7%)が前年比40.1%減と急落した。2008年前半の原油価格の急騰によって石油・石油製品が急増していたが、2008年9月以降原油価格の下落から、

39.4%減の270億1,400万ユーロに落ち込んだことが背景にある。

主要輸入品目の機械・電気機器(14.8%)は、コンピュータ、印刷機、電話機などの不振により19.4%減少した。化学工業製品(14.0%)は医薬品で増加がみられた一方、

有機化学品の減少で10.1%減と2ケタの減少となった。

輸入を国・地域別にみると、全体の74.8%を占めるEU27が21.8%減少した。また63.5%を占めるユーロ圏も、20.9%減と大幅に減少している。ユーロ圏のうち、上位3カ国は隣国のオランダ、ドイツ、フランスが占め、3カ国合わせた構成比は52.8%を占める。特に最大の輸入元オランダ(構成比22.8%)からは鉱物性燃料、有機化学品(炭化水素など)が低迷し、27.6%減と大きく縮小した。ルーマニア(0.2%)からは、金額は3億8,700万ユーロと小さいものの、堅調な電気機器や輸送用

表2 ベルギーの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

	輸出(FOB)				輸入(CIF)			
	2008年		2009年		2008年		2009年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
欧州	180,543	142,200	79.1	△ 21.2	187,788	146,271	80.2	△ 22.1
EU27	169,381	133,889	74.4	△ 21.0	174,405	136,452	74.8	△ 21.8
ユーロ圏	139,285	110,313	61.3	△ 20.8	146,246	115,673	63.5	△ 20.9
ドイツ	38,303	29,974	16.7	△ 21.7	37,861	30,688	16.8	△ 18.9
フランス	38,932	31,546	17.5	△ 19.0	28,295	24,138	13.2	△ 14.7
オランダ	30,340	24,494	13.6	△ 19.3	57,335	41,495	22.8	△ 27.6
イタリア	9,818	7,573	4.2	△ 22.9	7,436	6,323	3.5	△ 15.0
非ユーロ圏	30,096	23,576	13.1	△ 21.7	28,159	20,779	11.4	△ 26.2
英国	15,676	12,798	7.1	△ 18.4	14,595	10,454	5.7	△ 28.4
ポーランド	3,959	3,097	1.7	△ 21.8	2,445	2,120	1.2	△ 13.3
チェコ	2,141	1,663	0.9	△ 22.3	2,056	1,770	1.0	△ 13.9
ルーマニア	801	533	0.3	△ 33.5	381	387	0.2	△ 1.5
ブルガリア	385	223	0.1	△ 42.0	836	713	0.4	△ 14.7
スイス	3,314	2,414	1.3	△ 27.2	2,384	2,233	1.2	△ 6.3
ロシア	2,976	1,797	1.0	△ 39.6	4,759	3,557	2.0	△ 25.3
トルコ	2,390	2,078	1.2	△ 13.1	1,567	1,298	0.7	△ 17.2
米州	12,657	11,083	6.2	△ 12.4	16,238	12,467	6.8	△ 23.2
米国	8,586	7,884	4.4	△ 8.2	9,962	7,976	4.4	△ 19.9
ブラジル	1,334	981	0.5	△ 26.5	1,656	824	0.5	△ 50.2
アジア(中東含む)	20,076	18,763	10.4	△ 6.5	25,146	19,769	10.8	△ 21.4
インド	4,757	4,292	2.4	△ 9.8	2,674	2,000	1.1	△ 25.2
中国	2,788	3,540	2.0	26.9	5,806	4,990	2.7	△ 14.1
イスラエル	2,033	1,216	0.7	△ 40.2	1,558	837	0.5	△ 46.3
香港	1,549	1,590	0.9	2.6	629	603	0.3	△ 4.1
日本	1,188	1,189	0.7	0.1	5,661	4,879	2.7	△ 13.8
韓国	994	799	0.4	△ 19.6	1,629	1,170	0.6	△ 28.2
大洋州	1,398	981	0.5	△ 29.9	1,019	683	0.4	△ 33.0
オーストラリア	879	849	0.5	△ 3.4	626	397	0.2	△ 36.5
アフリカ	5,660	5,086	2.8	△ 10.1	4,578	3,110	1.7	△ 32.1
南アフリカ共和国	786	681	0.4	△ 13.5	1,561	968	0.5	△ 38.0
合計(その他含む)	223,739	179,844	100.0	△ 19.6	234,771	182,302	100.0	△ 22.3

機器を背景に1.5%増とプラスの伸びを示した。

アジア最大の輸入相手国である中国(2.7%)は、最大品目の機械・電気機器や繊維製品の低迷により、14.1%減少した。

## ■対内直接投資はEU諸国の引き上げが5割

NBBによると、2009年の対内直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー)は、世界的な経済・金融危機を背景に404億800万ユーロの引き上げ超過となった。2010年5月時点で国別統計は公表されていないが、地域別にみると、EU諸国(EU27)の引き上げが全体の5割を超えた。

主な引き上げ案件としては、インド風力発電大手のスズロン・エナジーが2009年11月、オランダ子会社が保有するベルギーの減速機メーカー、ハンセン・トランスミッションズ・インターナショナルの保有株式のうち、35.22%を約3億7,000万ドルで売却した。

レイオフ(一時解雇)にも着手している。ドイツ運送大手のDHLは2009年1月、ベルギー国内において300人をレイオフすると発表した。6月には、ディーゲームとザベンテムの2拠点で450人を削減すると発表し、リストラを進めた。オランダ電機大手フィリップスは2009年4月、トゥーンホウト工場の従業員225人を追加削減すると発表した。2008年12月に264人の削減と期間従業員300人との契約延長を行わないことを発表していたが、売り上げが3割減少する見込みとなり追加削減に踏み切った。6月には、高機能テレビなどを製造するブリュージュ工場の従業員500人のうち194人を解雇したほか、12月には、経済環境の厳しさと競争の激化を理由に、ハースロデにあるホームコントロールシステム・イノベーションラボに勤務する135人のうち50人の人員削減を行うと発表した。

フランスの通信装置メーカー、アルカテル・ルーセントは2009年7月、アントワープとナミュールにある2つのベルギー工場を閉鎖し、153人を解雇すると発表した。世界的なリストラ計画の一環で、業務はベルギー国内にある同社のサービス・サポート部門に移管され、研究・開発部門として維持される。

主な対内M&A案件としては、米製薬大手のアボットは2009年9月、ベルギー化学大手ソルベいの製薬部門の買収を発表し、2010年2月に欧州委員会の承認を経て45億ユーロでの買収が完了した。アボットは、東欧、アジアをはじめとする新興市場でのプレゼンスを高めるとともに、医薬品のポートフォリオを強化する。一方、ソルベいは化学品、プラスチック分野の高付加価値事業に注力する。米国からは他に、ディーンフーズカンパニーが2009年6月、食品大手バンデモールテレの大豆製品部門アルプロを3億2,500万ユーロで買収した。

公共部門でも動きがみられた。ルクセンブルクの投資会社CVCキャピタルパートナーズは2009年2月、ポストデン

表3 ベルギーの国・地域別対内直接投資  
〈国際収支ベース、ネット、フロー〉

(単位:100万ユーロ, %)

	2008年	2009年
	金額	金額
欧州	52,858	△ 27,903
EU27	48,596	△ 25,975
EU15	49,195	△ 18,682
EFTA	4,076	△ 2,440
その他欧州	185	512
米州	4,723	△ 3,365
北米	3,166	△ 2,524
アジア(中東含む)	8,685	△ 8,214
アフリカ	△ 782	△ 1,191
合計(その他含む)	65,553	△ 40,408

[注]表4とも、2010年5月時点で各国別統計は公表されていない。

表4 ベルギーの国・地域別対外直接投資  
〈国際収支ベース、ネット、フロー〉

(単位:100万ユーロ, %)

	2008年	2009年
	金額	金額
欧州	69,127	△ 29,803
EU27	64,170	△ 29,550
EU15	55,678	△ 19,200
EFTA	2,275	△ 2,025
その他欧州	2,683	1,771
米州	7,210	1,723
北米	1,281	2,043
アジア(中東含む)	4,846	△ 2,020
アフリカ	158	405
合計(その他含む)	81,674	△ 29,154

マークが保有するベルギー郵便公社ラポストの株式49.9%を3億7,300万ユーロで取得した。フランス電力(EDF)グループは2009年11月、ベルギーの電力2位のSPEルミナスの株式51%を保有する持株会社セジェベルについて、欧州委員会の条件付承認を得て買収を完了した。

## ■対外直接投資でも相次ぐ撤退

NBBによると、2009年の対外直接投資は291億5,400万ユーロの引き上げ超過だった。対内直接投資同様、国別統計は公表されていないが、地域別にみると、EU27からは295億5,000万ユーロの引き上げ超過となり、北米(前年比59.5%増)やアフリカ(2.6倍)向けの伸びを打ち消した。

主な引き上げ案件としては、ビール世界最大手ABインベブが2009年5月、同社の保有する韓国2位のビールメーカー・オリエンタルブルーワリーを米国の投資ファンドであるコールバーク・クラビス・ロバーツ(KKR)への売却に合意したと発表した。売却額は18億ドル。7月には、同社の米国子会社であるメタル・コンテナ・コーポレーション(MCC)が所有する4つの金属製飲料容器工場を、金属・プラスチック製飲料容器大手の米ボール・コーポレーションに売却すると発表。売却総額は5億7,700万ドルで、海外事業の整理合理化を加速させている。インベブは売却とともに容器の長期供給契約を同社と締結している。

主な対外M&A案件としては、食品大手デレーズグルー

プは2009年7月、100%子会社のデレーズザライオン・オランダを通じて、ギリシャの子会社アルファベータ・バシロプロスに増資、株式保有率を89.56%に引き上げた。

化学大手のソルベイは2009年8月、米国の印刷電子回路会社プレクストロニクスに対する1,200億ドルの増資を決定。有機エレクトロニクス素材と持続可能なエネルギーを成長に不可欠な足がかりと位置付けている。同社は9月、ロシアのソディウム・グループ・インベストメンツから、ベレズニキにあるソーダ灰工場を買収することでも合意した。成長市場における拡大戦略の一環で、買収総額は約1億6,000万ユーロとされる。

自動車関連サービス大手ディトレンは2009年9月、子会社の自動車ガラス修理・交換大手ベルロンに対する株式16.35%の買い増しを決定した。2億7,500万ユーロを投じ、株式保有率を93.73%に引き上げた。

また、金属大手のベカルトは2010年1月、イタリアおよび中国のブリジストンのスチールコード工場を買収することで合意。4月に買収が完了した。ブリジストンは同時にベカルトとスチールコードの長期供給契約を結んでいる。

## ■対日貿易は機械類輸入が2割減

2009年の対日貿易は、輸出が前年比0.1%増の11億8,900万ユーロ、輸入が13.8%減の48億7,900万ユーロとなった。対日貿易赤字は36億9,000万ユーロと、機械類の輸入減少により赤字幅が前年から縮小したが、前年同様、日本がオランダに次ぐ第2の貿易赤字相手国となった。

日本への輸出を品目別にみると、前年から2.5倍に増えた医薬品が最大輸出品目（構成比20.0%）となった。新型インフルエンザの世界的な流行を背景に、ワクチンなどが急増した。自動車・同部品（12.8%）は、1500cc超3000cc以下の乗用車が大きく伸びたことから30.5%増だった。前年の最大輸出品目だった貴石・貴金属（6.5%）は、約9割を占めるダイヤモンド（工業用以外、加工したもの）の不振で39.9%減少した。アントワープ・ワールドダイヤモンドセンター（AWDC）によると、研磨ダイヤが30.0%減、非研磨ダイヤが4.7%減と、2009年は業界にとって厳しい1年となった。

日本からの輸入を品目別にみると、主要輸入品目の上位3品目は前年と変わらず、自動車・同部品（構成比55.1%）、機械類（12.0%）、電気機器類（7.4%）で全体の74.5%を占めた。最大輸入品目の自動車・同部品は8.3%減と1ケタ減にとどまった。需要が低迷する中、1500cc超3000cc以下の乗用車が増加したことによる。一方、主要輸入品目の機械類はブルドーザーや金属切削用旋盤の不振などにより21.0%減少した。電気機器類は集積回路（プロセッサ、メモリ）が急減し、光電性半導体デバイス（発光ダイオード）が大幅に減少するなど全体で14.9%減少した。

## ■日本からの投資は5分の1に縮小

在ベルギー日本国大使館によると、2009年10月1日時点の進出日系企業数は212社だった。日本銀行の「地域別国際収支状況」によると、2009年（暦年）の日本の対ベルギー直接投資額は396億円で、輸送機械器具への大型投資があった前年の2,160億円から5分の1以下に縮小した。一方、ベルギーからの対日直接投資は18億円だった。化学・医薬（63億円）が輸送機械器具や卸売・小売業の引き揚げを補い、前年の引き揚げ超過からプラスに転じた。

日本の対ベルギー直接投資では、10億ドル以上の大型案件はみられなかったが、光学機器や化学分野でM&Aがみられた。キヤノンは2009年7月、オランダ子会社キヤノン・ヨーロッパを通じ、ソフトウェア会社IRIS（画像認識統合システム）グループの株式17%を取得した。買収総額は約2,200万ユーロだった。カメラ・光学機器メーカー大手のニコンは2009年8月、株式公開買い付け（TOB）によって、自動車・航空機産業向け3次元測定機メーカーのメリスの発行済普通株式数の85.25%を取得した。11月には社名をニコン・メトロロジーに変更し、ニコンブランドの下、計測・検査に関する製品の開発、製造および販売・保守サービスを行っている。

M&A以外では、研究開発（R&D）拠点の新設・拡大がみられた。総合化学メーカーのカネカは2009年9月、欧州における太陽電池の研究拠点として、カネカベルギーに太陽電池研究部門を設置することを決定した。世界最大級のナノテク研究機関IMECとシリコン太陽電池分野における研究委託契約を締結し、世界最高水準の変換効率の達成を狙っている。旭硝子の子会社AGCフラットガラス・ヨーロッパは2009年12月、ワロン地域シャルルロワ近郊のゴスリ空港テクノロジーパークにR&Dセンターを新設すると発表した。このほかに、武田薬品工業は2009年10月、100%出資の販売子会社、武田ベネルクス設立を決定した。糖尿病治療剤「アクトス」を中心とする主力製品や新製品の早期承認取得と販売を通じたシェア拡大を図っている。

ベルギーの対日直接投資では、コンピュータを用いたエンジニアリング（CAE）ソフトウェア会社のサムテックが2009年9月、名古屋市に「サムテックジャパン」を設立した。同社は宇宙航空研究開発機構（JAXA）やトヨタ自動車を顧客に持ち、自動車・航空機産業が集積する中部圏に拠点を選んだ。非鉄金属や工業化学品の製造・販売大手ユミコアは2010年4月、リチウムイオン電池材料の製造拠点を神戸に設立すると発表した。投資総額は40億円で、電池材料の試験・実証のための新たなテクニカルセンターも設立する。計画生産能力に達した時点の雇用は40人になる見込み。